

今日のキーワード 史上最高となった家計の「正味資産」(米国)

米国の家計が保有する資産、負債の状況は、米連邦準備制度理事会（FRB）が四半期ごとに公表する財務勘定統計で捉えることができます。財務勘定とは、金融機関、法人、家計といった各部門の金融資産・負債の推移などを、預金や貸出といった金融商品ごとに記録したものです。日本では、日銀が資金循環勘定統計として公表しています。米国では、3月9日に16年10-12月期の統計が公表されました。

ポイント1

家計の「正味資産」は過去最高を更新 株価や住宅価格の値上りで総資産が拡大

- 総資産から総負債を差し引いた家計の「正味資産」は、16年10-12月期末に92兆8,054億ドルとなり、5四半期連続の過去最高更新となりました。株価や住宅価格の上昇等により総資産が107兆9,095億ドル、前期比+2.1%となる一方、総負債は15兆1,041億ドル、同+1.0%の伸びにとどまったためです。

ポイント2

高水準維持の貯蓄率 資産効果は見られない

- 「正味資産」を、可処分所得（個人所得から、支払い義務のある税金や社会保険料などを差し引いた残りの手取り収入）に対する比率で見ると、6.50倍となりました。これも過去最高です。
- かつての米国では、株価や住宅価格が値上がりし、家計の「正味資産」が増えると、消費が拡大し、貯蓄率は低下するという関係が存在しました。いわゆる資産効果です。ところが、2007年に住宅バブルが崩壊して以降、この関係は見られなくなりました。直近2016年10-12月期について見ると、家計「正味資産」の対可処分所得比は先ほど述べた通り6.50倍でした。これに対応する貯蓄率は4.6%と推計されますが、現実の貯蓄率は5.6%でした。



(注) データの期間は1976年1-3月期～2016年10-12月期。右軸は逆目盛。正味資産は対可処分所得比。網掛けは景気後退期。
(出所) FRBのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

今後の展開

家計は身の丈に合った消費行動、景気拡大は長期化しよう

■ 身の丈に合った消費を行う米国の家計

このことは、米国の家計が、身の丈に合った消費行動を行っていることを示すものです。つまり金融資産等の含み益が増えたからといって、貯蓄率を落としてまで消費を増やすようなことはしていないということです。

■ 息の長い景気拡大となる可能性は高い

裏返せば、過剰消費、過剰債務が発生する公算は小さいといえます。個人消費が米国の景気を大きく上振れさせることはなさそうですが、その分、拡大の期間が長期化する可能性は高いと考えられます。

ここも チェック!

2017年3月13日 堅調に推移する米国の雇用統計（2017年2月）
2017年3月 6日 「ベージュブック」、景気は緩やかに拡大（米国）

■ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。